

スポーツ関係データ集

1. スポーツ行政・予算	2
2. スポーツ人口・スポーツクラブ	15
3. スポーツ人材	29
4. スポーツ施設	34
5. 子供の体力・学校体育	40
6. 障害者スポーツ	55
7. 国際競技力の向上	61
8. スポーツによる国際貢献	69
9. スポーツによる地域・経済の活性化	78

1. スポーツ行政・予算

平成28年度スポーツ関係予算案額調 各省総括表

○スポーツ関係予算（平成28年度予定額）

- スポーツ庁 323.6 億円 (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力向上、スポーツによる健康増進、スポーツによる地域・経済活性化、国際交流・国際貢献 等)
- 外務省 1.0 億円 (スポーツ外交推進事業)

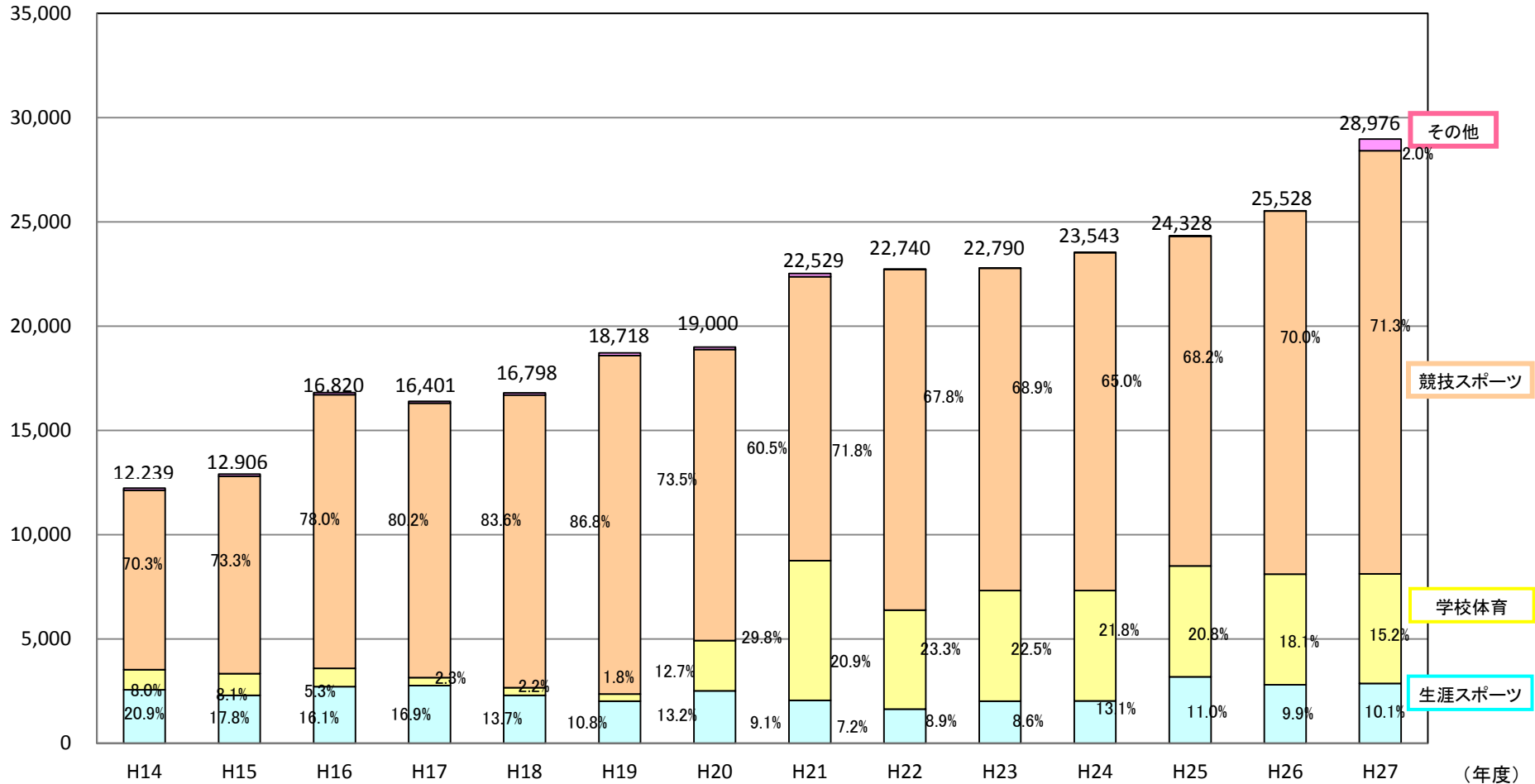
○スポーツが対象に含まれる関係予算（平成28年予定額・内数表記のもの）

- 外務省
- ・一般文化無償資金協力、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力（政府開発援助経済開発等援助費1,629億円の内数）
 - ・在外公館文化事業（3.0億円の内数）
 - ・国際交流基金事業（129.4億円の内数）
 - ・JICA技術協力（独立行政法人国際協力機構運営費交付金1,490.4億円の内数）
- 厚生労働省
- ・障害者健康増進・運動医科学支援センター（障害者健康増進・運動支援センター0.1億円の内数）
 - ・地域生活支援事業（地域生活支援事業費補助金464億円の内数）
 - ・全国健康福祉祭事業費（0.9億円の内数）
 - ・健康増進総合支援システム事業費（0.2億円の内数）
 - ・健康日本21の推進（0.1億円の内数）
 - ・児童館・児童センターの整備（次世代育成支援対策施設整備交付金56.6億円の内数）
- 農林水産省
- ・国有林野利用整備費（1.2億円の内数）
- 国土交通省
- ・都市公園等の整備（社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1兆9986億円の内数）
 - ・国営公園の整備（90.0億円の内数）
 - ・ビジット・ジャパン関連事業（84.8億円の内数）・テーマ別観光による地方誘客事業（0.7億円の内数）
- 環境省
- ・自然公園等利用ふれあい推進事業経費（0.1億円の内数）

文部科学省における競技スポーツ・学校体育・生涯スポーツ関係予算の推移

- 平成27年度予算案では約290億円であり、近年では増加傾向である。
- 競技スポーツ関連予算が大きな比重を占めている。

(百万円)

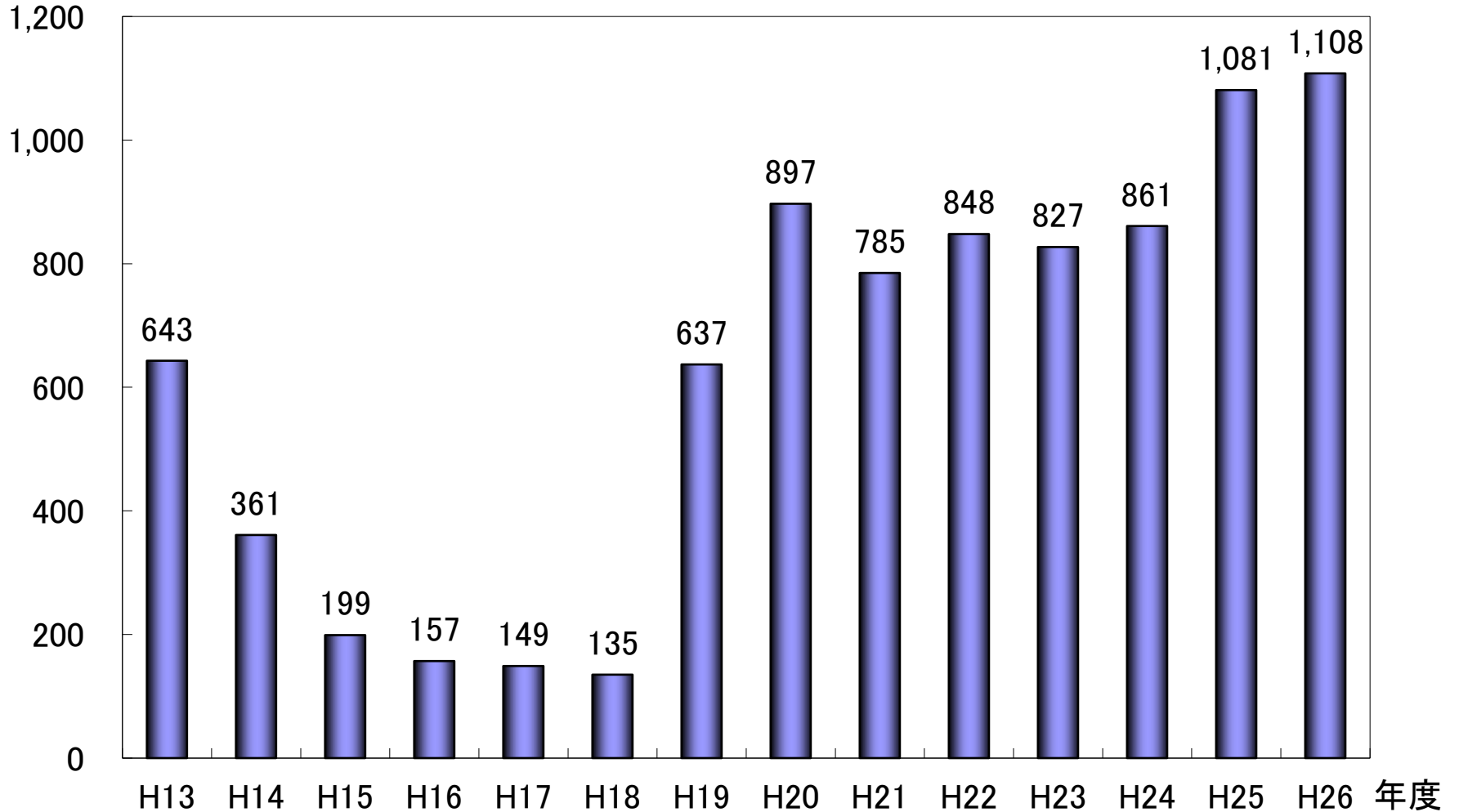


※一般会計の当初予算のみ計上(補正予算及び復興特別会計は除く)。
 ※H27年度は、政府予算案額(スポーツ庁設置に係る人件費等を含む)。

スポーツ振興くじの売上額の推移

○スポーツ振興くじの平成26年度の売上額は、過去最高の約1,108億円。

売上額(億円)



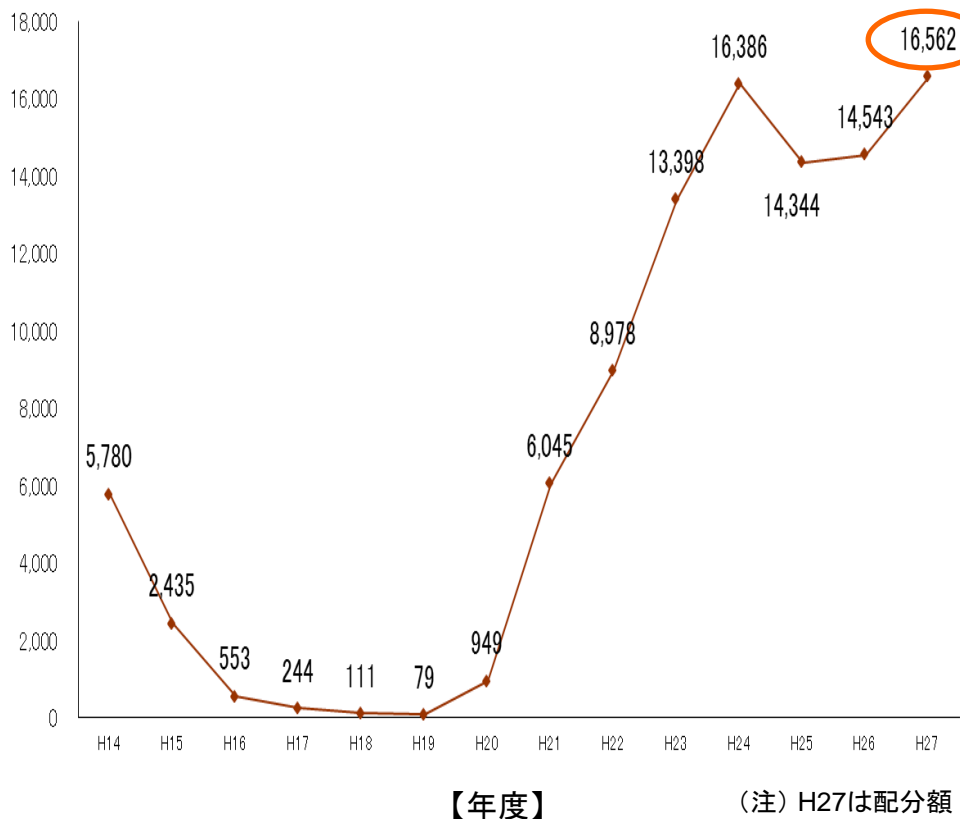
(出典)文部科学省調べ

スポーツ振興くじ 助成実績

○平成27年度のスポーツ振興くじ助成金額は約166億円。

助成金額の推移

【百万円】



27年度助成金額の内訳

【百万円】

助成内容	平成27年度	
	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成 ※ (Jリーグスタジアムや冬季国体施設の改修を助成)	7	661
地域スポーツ施設整備助成 (グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成)	229	5,557
総合型地域スポーツクラブ活動助成	885	1,414
地方公共団体スポーツ活動助成 (地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	339	1,077
将来性を有する競技者(タレント)の発掘育成活動助成	80	1,591
スポーツ団体スポーツ活動助成 (スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	625	2,907
国際競技大会開催助成(大規模な国際競技大会の開催を助成)	9	544
東日本大震災復旧・復興支援助成 ※ (被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業等を助成)	245	887
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成	5	1,210
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当	-	713
合計	2,424	16,562

※「特定目的資金」として積み立てた資金を財源とする助成

スポーツ振興基金 助成実績

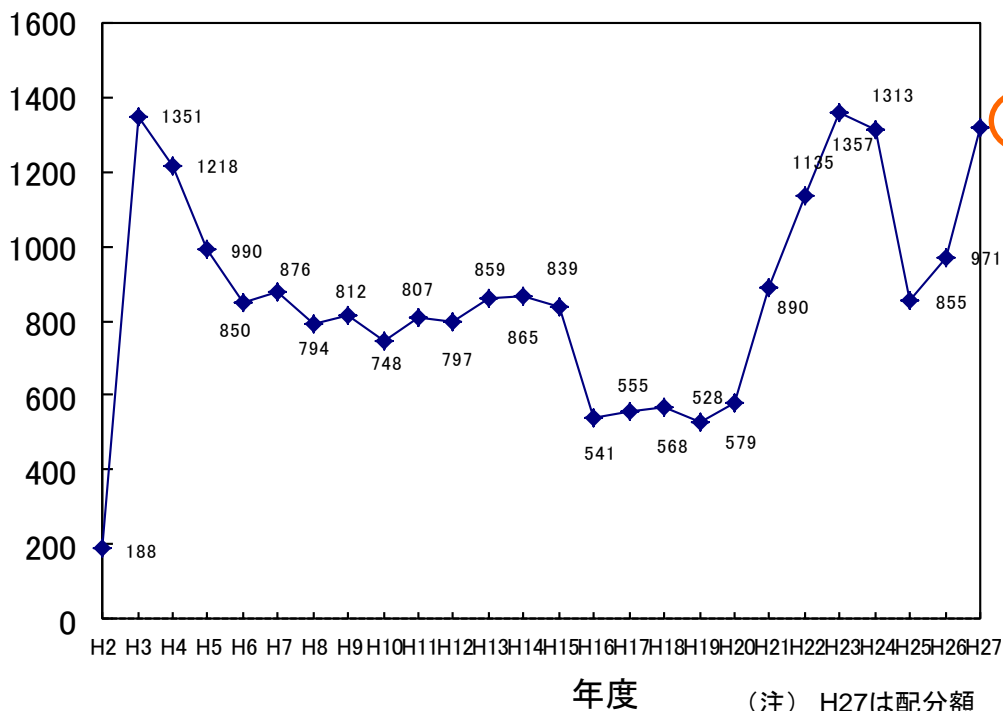
○スポーツ振興基金は、約295億円(国からの出資金250億円と、民間からの寄附金約45億円)を原資とする運用益等を財源にしている。

○平成27年度のスポーツ振興基金助成金額は約13億円。

助成金額の推移

27年度助成金額の内訳

【助成金額(百万円)】



助成区分	配分額 (百万円)
スポーツ団体選手強化活動助成	34
スポーツ団体大会開催助成	571
選手・指導者研さん活動助成	713
アスリート助成	
合計	1,318

(注) totoからの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当

(出典)文部科学省調べ

スポーツ関係政府予算(諸外国との比較)

○スポーツ関係政府予算の対GDP比を諸外国と比較すると、日本は低い水準にある。

	スポーツ担当省のスポーツ関係予算額		GDP額 (自国通貨)	スポーツ関係予算の GDPに占める割合	スポーツ関係予算の対 GDP比について、日本を 1.0とした時の水準
	円換算	自国通貨			
日本 (H27)	237億1,981万円	237億1,981万円	534兆4,250億円	0.004%	1.00
イギリス (H24)	1,896億2,000万円	14億9,945万ポンド	1兆5,063億ポンド	0.099%	24.62
フランス (H24)	262億2,400万円	2億5,554万ユーロ	2兆0,468億ユーロ	0.012%	3.18
アメリカ (H25)	—	—	15兆7,102億ドル	—	—
カナダ (H24)	244億2,700万円	3億0,606万加ドル	1兆6,615億加ドル	0.018%	4.26
オーストラリア (H24)	32億3,700万円	3,917万豪ドル	1兆5,087億豪ドル	0.003%	0.67
韓国 (H24)	110億2,300万円	1,560億ウォン	1,341兆9,664億ウォン	0.012%	3.03

(出典)「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」(WIPジャパン株式会社、平成25年3月)、「スポーツ政策調査研究」(笹川スポーツ財団、平成23年7月)等に基づき文部科学省作成
(各国GDP額の出典は「World Economic Outlook Database, october 2014」(IMF、2014))

(補足)・スポーツ担当省のスポーツ関係予算額を記載しており、スポーツ振興くじ等の予算は含まない。また、各国の学校体育関連予算除く

・イギリスは、ロンドンオリンピック対応のため2011(H23)年度及び2012(H24)年度のスポーツ関連予算が、それまでの前年度の2倍以上増加している。

各国のスポーツ担当行政組織一覧

- 諸外国でもスポーツ担当省庁は、文化や観光などスポーツ以外の隣接する行政分野を所管するケースが見られる。
- 諸外国の多くは、学校体育をスポーツ担当省庁が所管せず、教育担当省庁が所管している。

調査項目／調査国	日本	韓国	フランス	カナダ	オーストラリア	イギリス	インド	
主たるスポーツの担当機関 (職員数)	スポーツ庁 (121人) Japan Sports Agency	文化体育観光部 (2,482人。うち、本省の 人数は722人) Ministry of Culture, Sports and Tourism	スポーツ青少年社会教育市民 活動省(～2014.3) →女性権利都市青少年スポー ツ省(2014.4～2014.8) →都市青少年スポーツ省 (2014.8～) Ministère des Sports, de la Jeunesse de l'Éducation populaire et de la Vie associative → Ministère des Droits des femmes, de la Ville, de la Jeunesse et des Sports → Ministère de la Ville, de la Jeunesse et des Sports	民族遺産省 ²⁾ (1,988人) Department of Canadian Heritage	地域開発地方自治体芸 術スポーツ省 (586人)(～2013.9) →保健省(2013.9～) Department of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport →Department of Health	文化メディアスポーツ省 (477人) Department for Culture, Media and Sport	青年スポーツ省 ²⁾ (181人) Ministry of Youth Affairs and Sports	
スポーツ担当大臣	同庁長官	同部長官	・同省大臣 ・同省大臣付スポーツ担当大臣 (閣外)	・同省大臣 ・スポーツ担当國務 大臣(閣外)	スポーツ大臣(閣外)(～ 2013.9) →保健大臣がスポーツ大 臣を兼務(2013.9～)	・同省大臣 ・スポーツ・観光大臣 (閣外)	青年スポーツ閣外専管 大臣	
スポーツ担当部局 (職員数)	スポーツ庁 (121人)	体育局 (54人)	スポーツ局 (152人)	スポーツカナダ (112人)	スポーツ局 (45人)	2012年まで「五輪専担 ユニット」(150人)、以降 スポーツ部局は非設置	スポーツ庁 ³⁾ (省員181人の内数、約 100名)	
担当部局の設置根拠	政令	大統領令 (政令相当)	デクレ・アレテ (政令・省令相当)	省設置法 (法律)	行政組織令 (法律)	該当なし	AOB (政令相当)	
スポーツに関する 独立行政法人等	日本スポーツ振興 センター(JSC)	・大韓体育会 ・大韓障害人体育会 ・国民体育振興公団 等	・スポーツ・専門技術・競技力向 上学院 ・スポーツ資源・専門技術・競技 力向上センター ・国立スポーツ振興センター 等	該当無し	オーストラリア・スポーツ コミッション(ASC)	・UKスポーツ ・UKアンチドーピング 等	・インドスポーツ機関 (SAI)	
特定分野の担 当機関	障害者スポーツ	・スポーツ庁 ・厚生労働省	文化体育観光部	都市青少年スポーツ省	民族遺産省	オーストラリアスポーツコ ミッション(ASC)	文化メディアスポーツ省	青年スポーツ省
	学校体育	スポーツ庁	教育部	国民教育省	各州の教育省に相 当する行政機関	各州の学校教育担当省	教育省	各州の学校教育担当 省
	スポーツ施設・ 公園整備	・スポーツ庁 ・国土交通省	文化体育観光部	都市青少年スポーツ省	インフラ庁	地方行政府	文化メディアスポーツ省	州政府
	高齢者の健康増 進・国民の体力つ くり	・スポーツ庁 ・厚生労働省	該当無し	都市青少年スポーツ省 社会厚生省	カナダ公衆保健庁 (PHAC)	保健省	保健省 等	該当無し
	スポーツ産業の振 興	・スポーツ庁 ・経済産業省	文化体育観光部	該当無し	該当なし	該当無し	該当なし	該当無し

注: 1)スポーツ担当部局の職員数について、日本はH27年10月1日時点、諸外国は平成24年度時点の数値である。

2)民族遺産省では、文化、文化産業、民族遺産、公用語、スポーツ等の分野を所掌している。

3)インドにおける国家公務員総数は2009年時点で約310万人。2011年度時点での青年スポーツ省の職員数は181人。スポーツ庁は長官(事務次官級)をトップとし、規則の発出権限を有している。

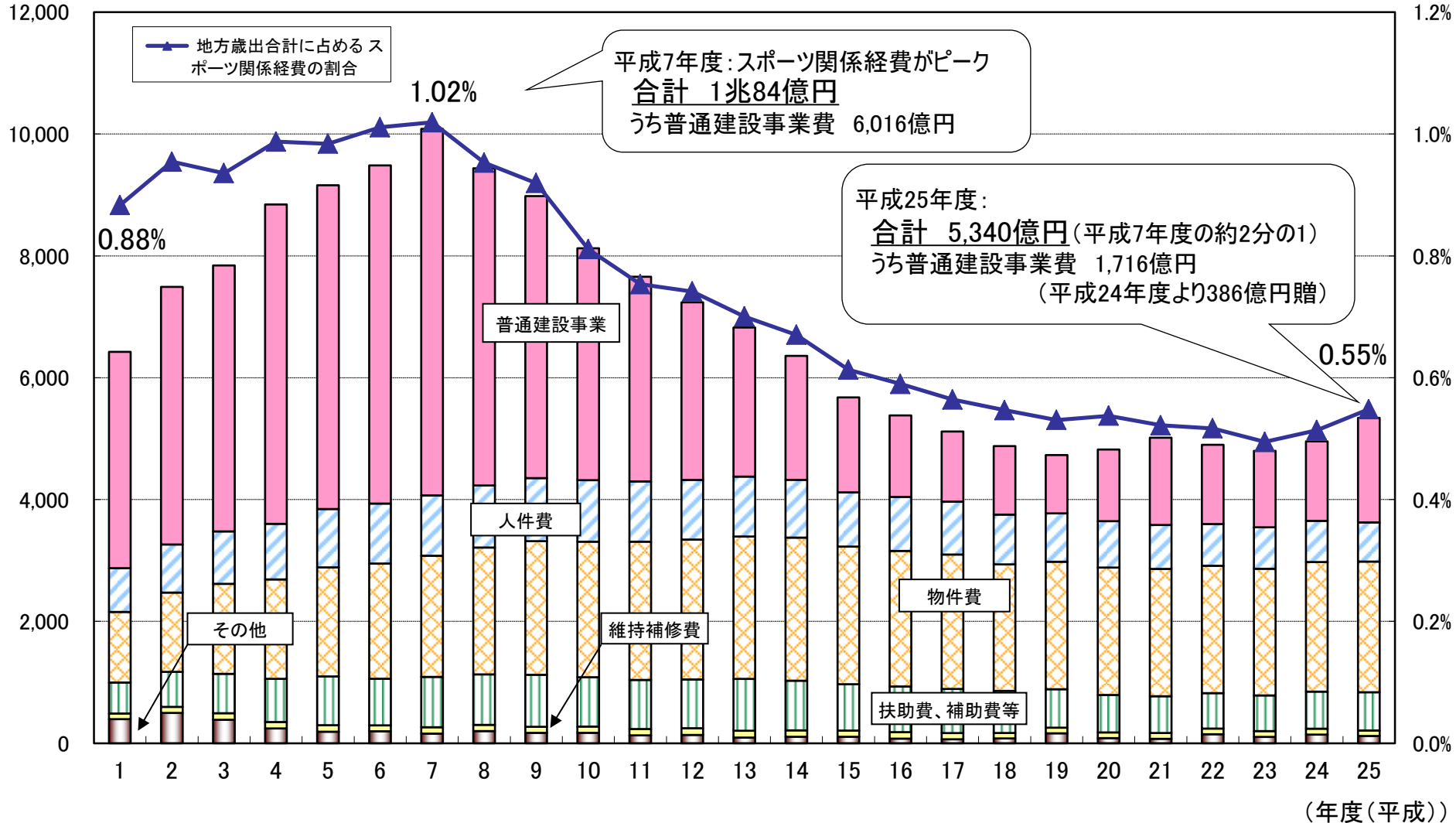
4)フランス・オーストラリアに係る「特定分野の担当機関」の記載は、内閣改造以前のものである。

平成24年度「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」などに基づき文部科学省作成

地方におけるスポーツ振興財源

○地方歳出合計に占めるスポーツ関係経費は、平成7年度をピークに減少傾向にあり、平成24年度には平成7年度の半分程度だったが、平成25年度には前年度より386億円増額となった。

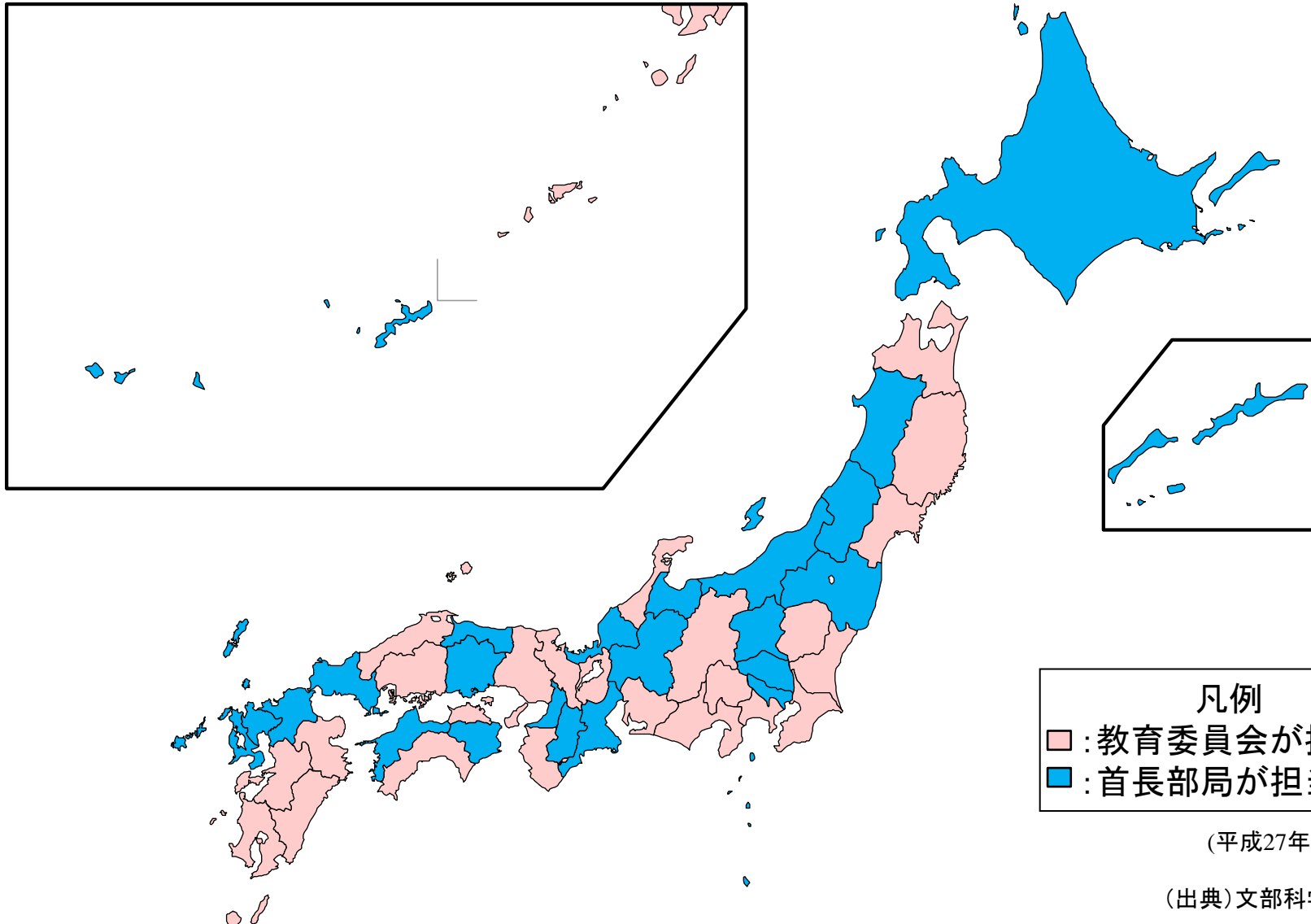
(単位:億円)



(出典)総務省(自治省)「地方財政統計年報」に基づき文部科学省作成

都道府県のスポーツ政策の主管部局

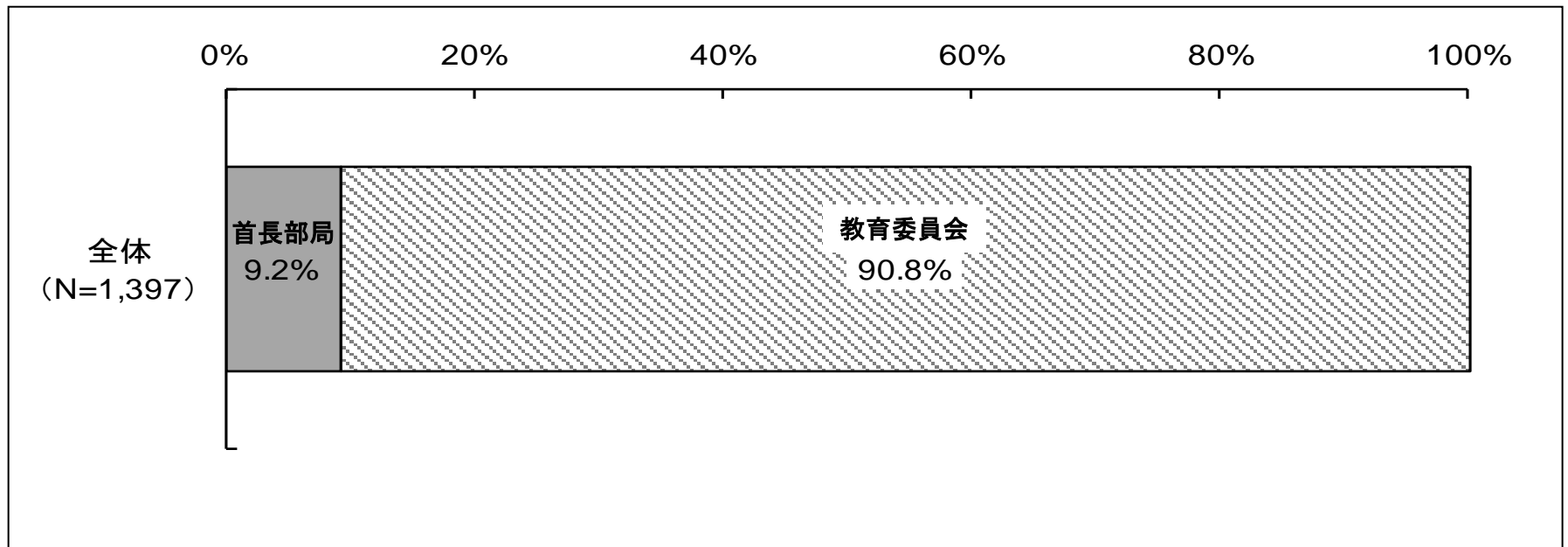
○都道府県でのスポーツ政策の主管部局は「知事部局」が48.9%、「教育委員会」が51.1%である



市区町村のスポーツ政策の主管部局

○2012年時点で、市区町村のスポーツ政策の主管部局は「首長部局」が9.2%、「教育委員会」が90.8%である

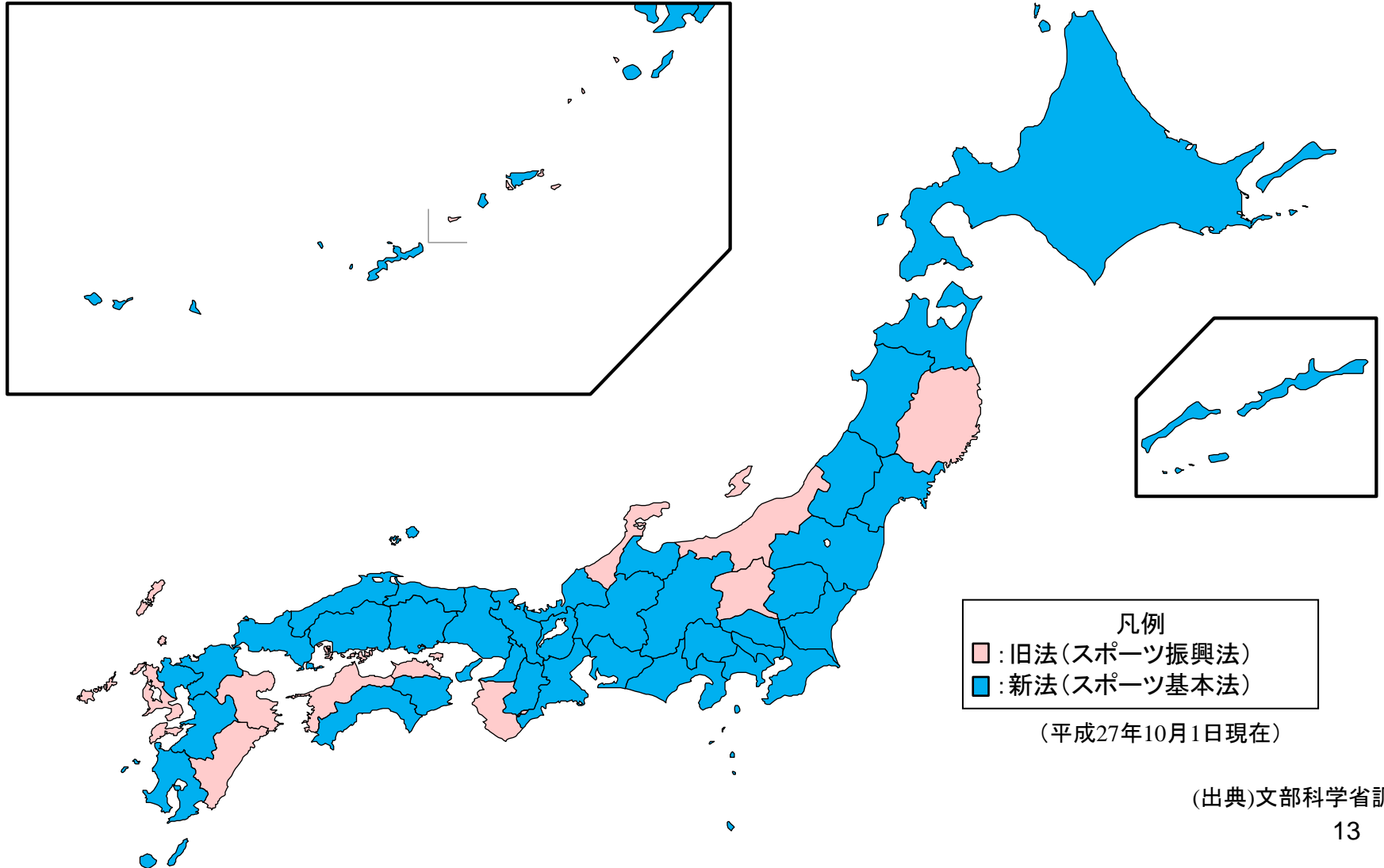
(2012年4月 現在)



※2012年4月現在に存在する1,742市区町村中1,397が回答

都道府県のスポーツ推進計画の根拠

○都道府県のうち、スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画を策定している割合は78.7%。スポーツ振興法に基づくスポーツ振興計画を策定している割合は21.3%である。



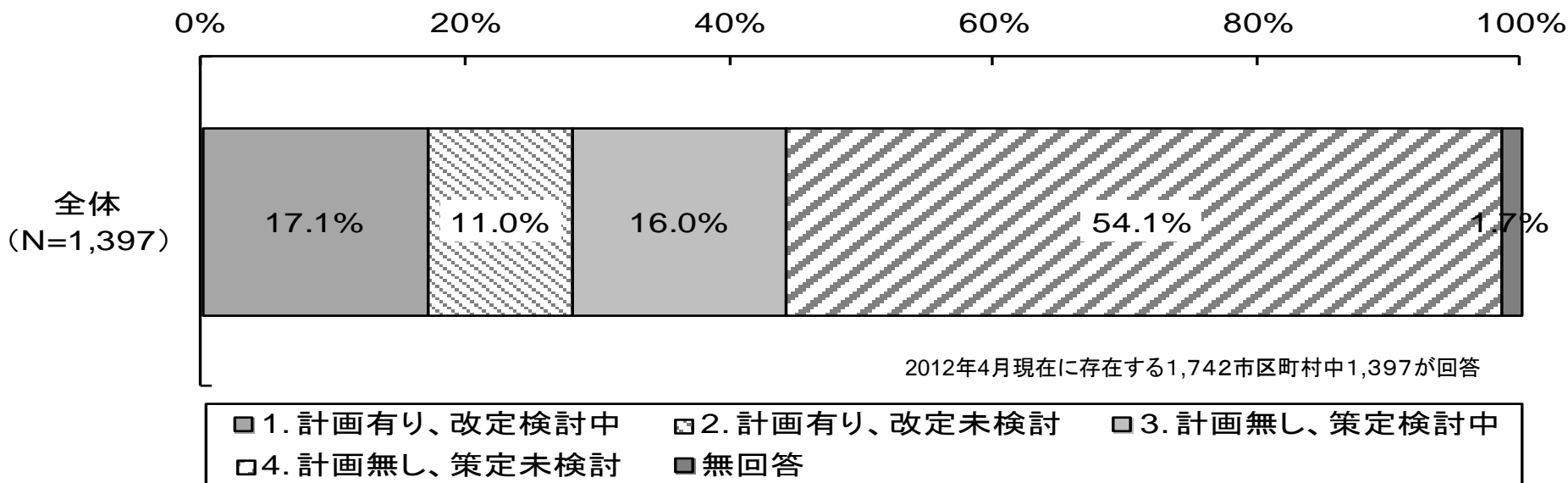
(出典)文部科学省調べ

市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

○市区町村のうち、スポーツ政策に係る計画を策定している割合は平成24年4月の時点で28.1%である。

(2012年4月時点)

市区町村におけるスポーツ政策に係る計画の策定状況



2. スポーツ人口・スポーツクラブ

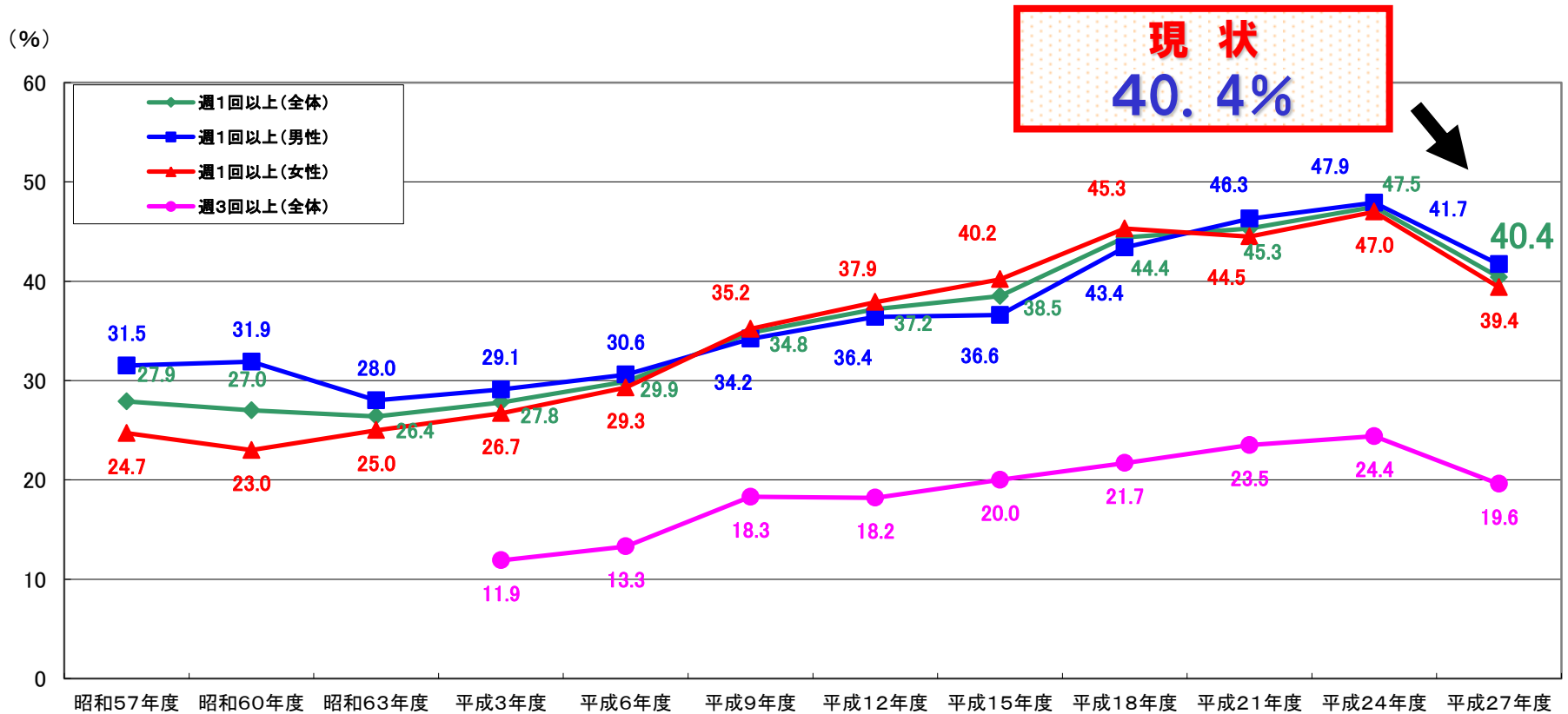
成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

○スポーツ基本計画

「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。」

○成人全体のスポーツ実施率*¹(週1回以上)は、この30年向上傾向にあったが、直近の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少している。

○障害者(成人)のスポーツ実施率*²(週1回以上)は、18.2%である。(平成25年度)



(出典)*1「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」

及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

*2文部科学省委託事業『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書』(平成26年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

平成26年度体力・運動能力調査の結果

青少年(6～19歳)の新体力テスト合計点の年次比較

○各年代の合計点を平成10～26年度(17年間)で比較すると、平成26年度の結果では、小学生(11歳)女子、中学生(13歳)男女、高校生(16歳)男女で過去最高。

男子	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	61.27	62.30	61.01	61.88	60.61	61.45
	5	1	7	2	12	3
13歳	42.89	44.11	44.57	43.86	44.17	44.67
	11	4	2	5	3	1
16歳	54.21	54.89	54.41	54.78	54.67	55.71
	6	2	5	3	4	1

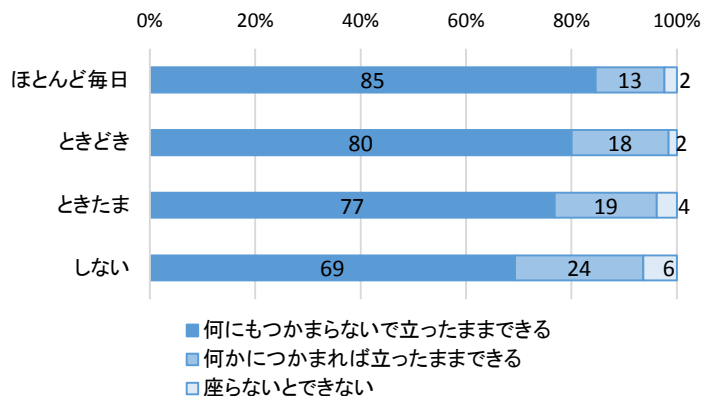
女子	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	61.16	61.55	61.59	62.00	61.9	62.07
	7	5	4	2	3	1
13歳	49.58	50.40	51.39	50.58	50.31	51.44
	7	4	2	3	5	1
16歳	50.89	51.82	50.69	50.70	50.12	52.73
	3	2	5	4	8	1

※記録(点)の数値は小数点以下第3位を四捨五入して表記してある。

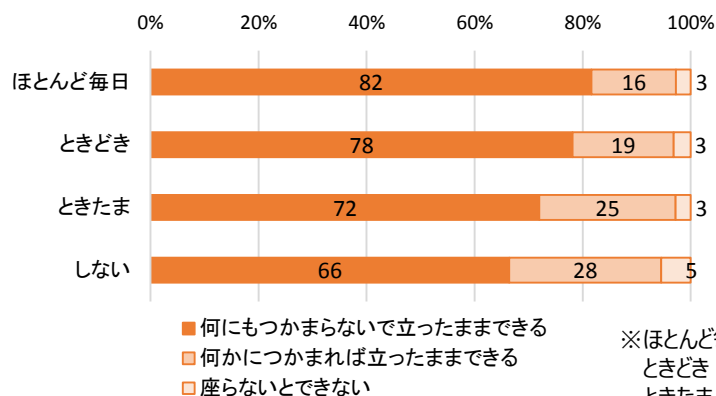
高齢者(65～79歳)における日常生活活動とスポーツ・運動習慣

○運動やスポーツの実施状況頻度が高い人ほど、日常生活における基本的な活動が維持されている傾向にある。

立ったままで、ズボンやスカートがはけますか(男子)



立ったままで、ズボンやスカートがはけますか(女子)



※ほとんど毎日：週3～4日以上
 ときどき：週1～2日程度
 ときたま：月1～3日程度

諸外国のスポーツ実施率

- EUに設けられた欧州委員会 (European Commission) の調査によると、イギリス・ドイツ・フランス・イタリアのスポーツ実施率は日本より低い、フィンランド・スウェーデンは高い。
- オーストラリア政府に設けられたオーストラリアスポーツ委員会 (Australian Sports Commission) の調査によると、オーストラリアのスポーツ実施率は日本より高い。

	対象年齢	週1回以上	週5回以上	週3～4回	週1～2回	月1～3回	その他
日本	20歳以上	40%	20%		21%	21%	16%
イギリス	15歳以上	46%	10%	16%	20%	7%	47%
ドイツ		48%	7%	14%	27%	7%	45%
フランス		43%	8%	11%	24%	7%	50%
イタリア		30%	3%	9%	18%	2%	68%
フィンランド		66%	13%	24%	29%	6%	28%
スウェーデン		69%	15%	23%	31%	7%	24%
オーストラリア		69%	28%	20%	22%	30%	

※本表における日本のスポーツ実施率は、他国と比較するため、無回答を除いて割合を算出している。

※欧州諸国において、「その他」は「月1回未満」「しない」「分からない」の合計。オーストラリアにおいては、週1回未満の頻度について、選択肢に「週1回未満」「無し」しかいないため、「わからない」と回答した割合も含めて、「月1～3回」「その他」にその合計を記載。日本においては、「その他」は「3ヶ月に1～2日」「年に1～3日」「分からない」の合計。

(出典)

欧州諸国: European Commission「Eurobarometer 412, Sports and Physical Activity」(2014)

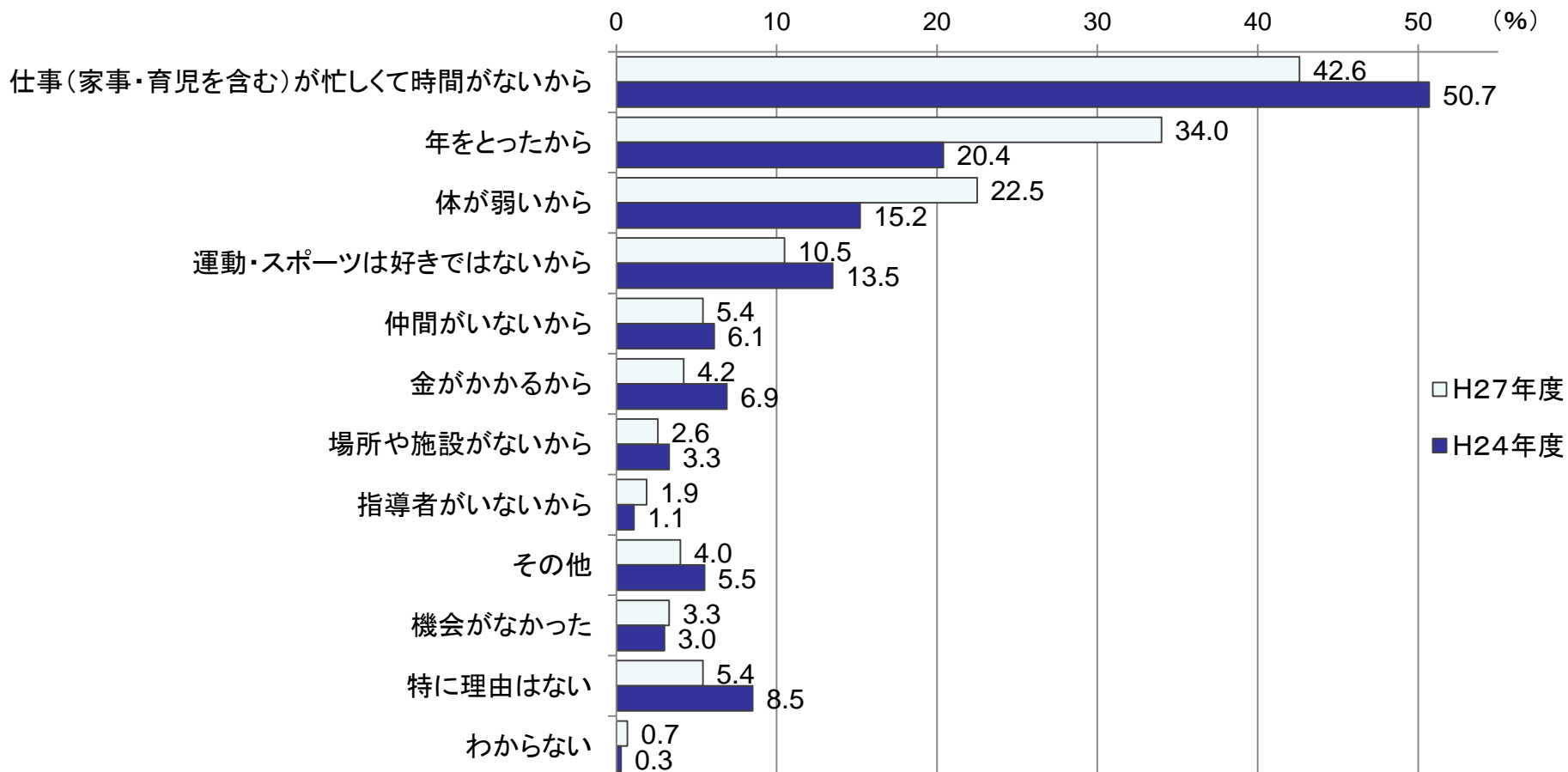
オーストラリア: Australian Sports Commission「Participation in Exercise, Recreation and Sport」(2010)

日本: 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年度)に基づく文部科学省推計

運動・スポーツを行わなかった理由

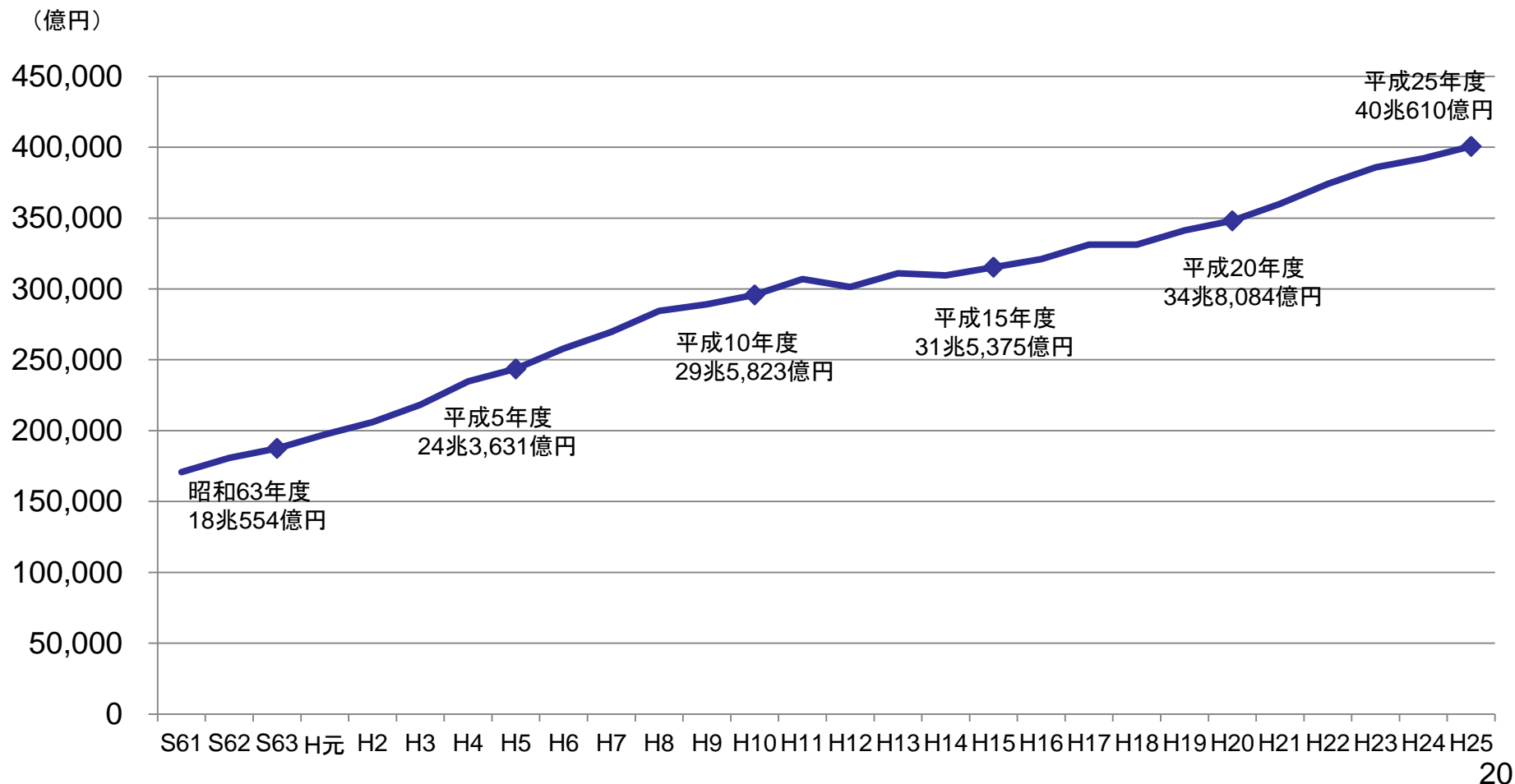
○運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児を含む)が忙しくて時間がないから」(42.6%)が最も高く、次いで「年をとったから」(34.0%)、「体が弱いから」(22.5%)、「運動・スポーツは好きではないから」(10.5%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】



国民医療費の推移

○国民医療費は、一貫して増加傾向にあり、平成25年度では40兆610億円である。



スポーツ・身体活動による医療費抑制の事例

○地方自治体や民間企業、大学等によって様々なスポーツ・身体活動による医療費抑制の事業や取組、研究が行われている。

<医療費抑制の試算>

- 運動不足による過剰医療費割合 7.7%
- 国民医療費(平成25年度) 40.4兆円 (*厚生労働省保健局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」)
- 運動不足による過剰医療費

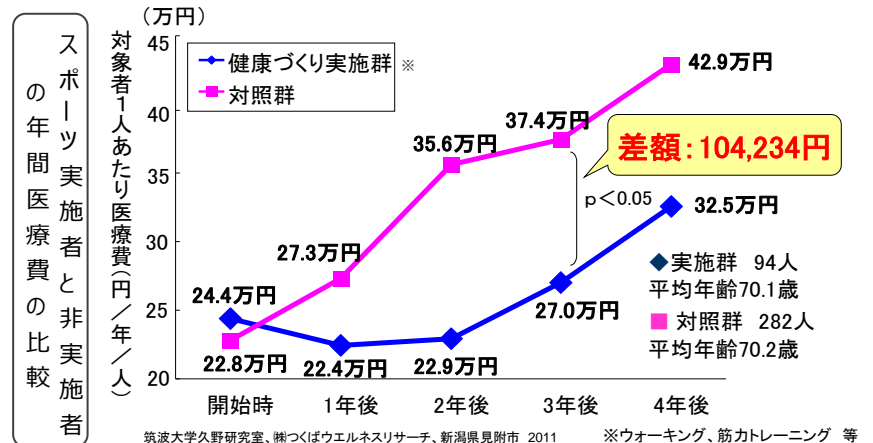
平成25年度: $40.4 \text{兆円} \times 7.7\% = 3 \text{兆} 1,108 \text{億円}$
 ~平成32年度: $349.2 \text{兆円} \times 7.7\% = 26 \text{兆円} 8,893 \text{億円}$

(国民医療費の伸び率を年2.2%と試算)

(出典:「医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究」(東北大学大学院医学系研究科 辻一郎教授)に基づく文部科学省試算)

<e-Wellnessシステムの活用>

- 株式会社つくばウエルネスリサーチが中心となり、多くの住民に対して個別指導と継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する管理システム。
- 新潟県見附市における「e-Wellnessシステム」を活用したプログラムの実証実験結果では、プログラム開始3年後の運動継続者の年間1人当たりの医療費は、104,234円の削減となった。



<三重県いなべ市:介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」>

- 三重県いなべ市が(一社)元気クラブいなべに事業委託を実施している介護予防・健康増進活動。
- 運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施。
- 2008年度レセプト上での参加者全体(588人)の国保の国民医療費削減額は約4,600万円。

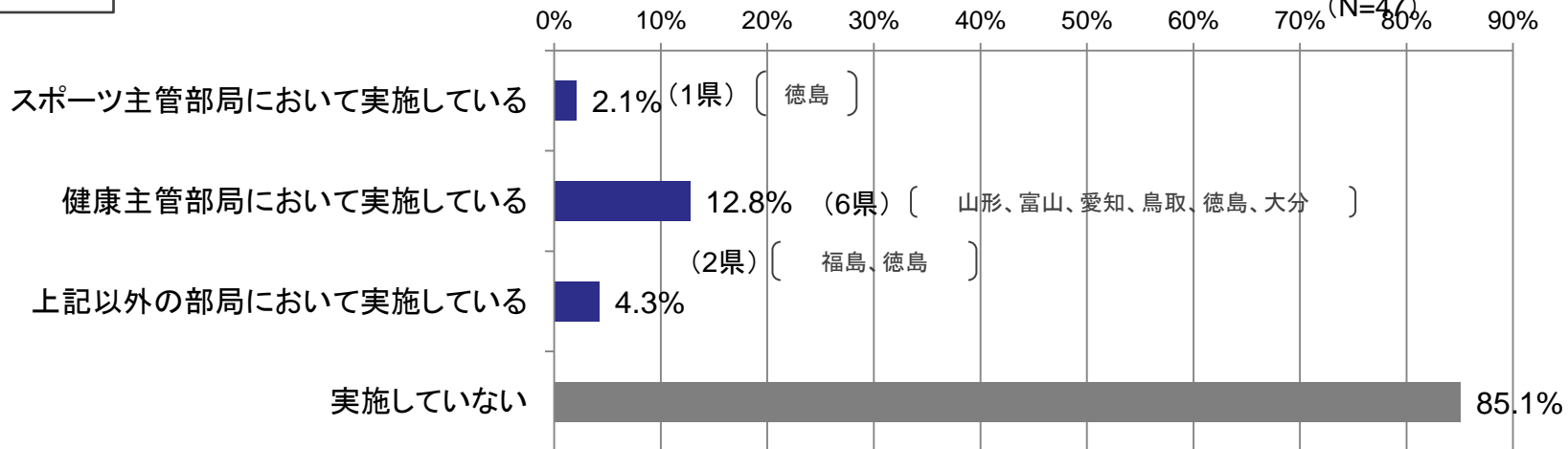
(出典)文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」より文部科学省作成

スポーツ教室等に参加することでインセンティブを付与する健康ポイントや健康マイレージなどの事業の実施

都道府県

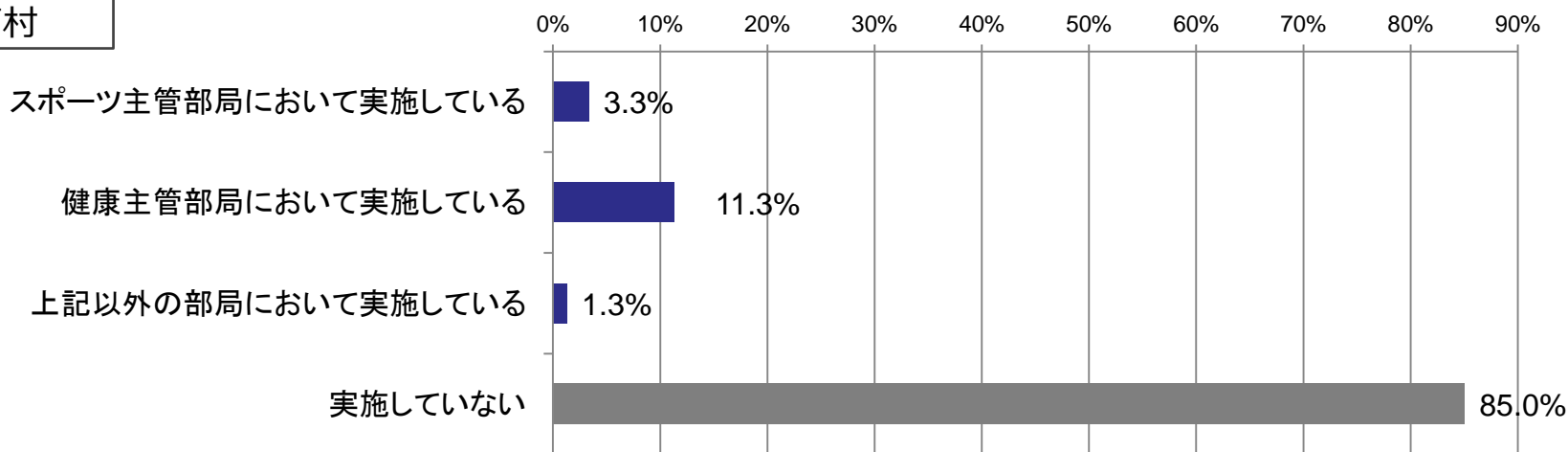
(全都道府県に占める割合)

(N=47)



市町村

(回答市町村に占める割合) (N=1,702)

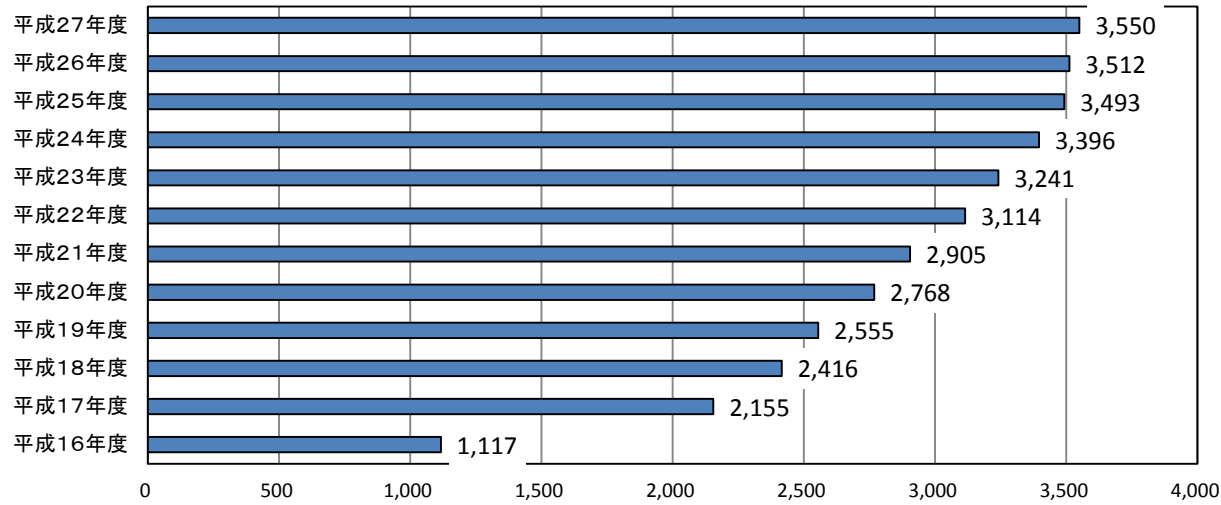


(3) 総合型地域スポーツクラブ

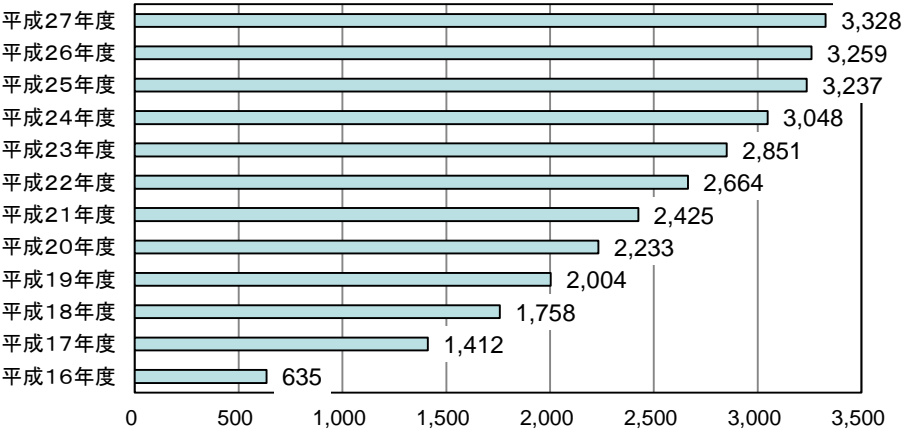
育成クラブ数・創設クラブ数・創設準備クラブ数

○平成27年度で、全国での総合型地域スポーツクラブ育成(創設又は創設準備)数は3,550である。
その内訳は、創設クラブが3,328あり、創設準備中クラブが222である。

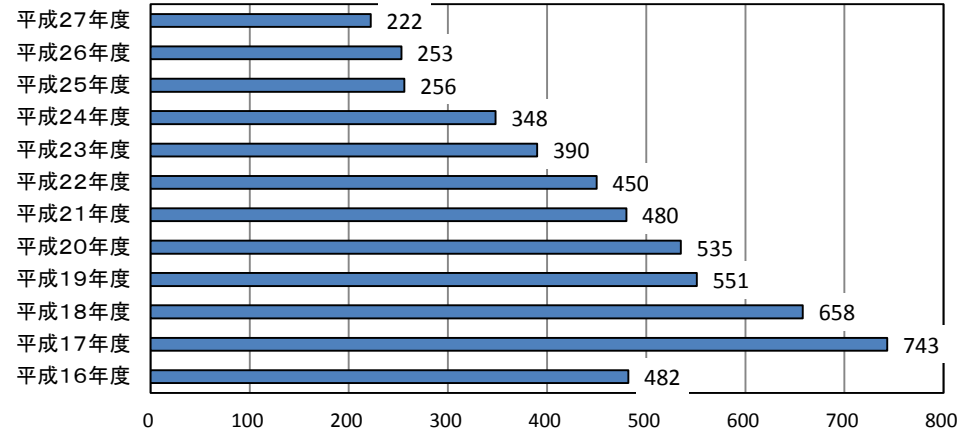
【育成クラブ数】



【創設クラブ数】



【創設準備クラブ数】



(出典) 文部科学省「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

クラブ会員規模・総会員の内訳

- 平成26年度の総合型地域スポーツクラブの会員規模は、「101～300人」が44.8%で最も多く、次いで「1～100人」が24.2%、「301～1,000人」が23.4%である。
- 会員の年齢は小学生が19.9%と最も多く、次いで「70歳以上」が14.2%、「60歳代」が14.1%、「40歳代」が11.4%である。

【平成26年会員規模】

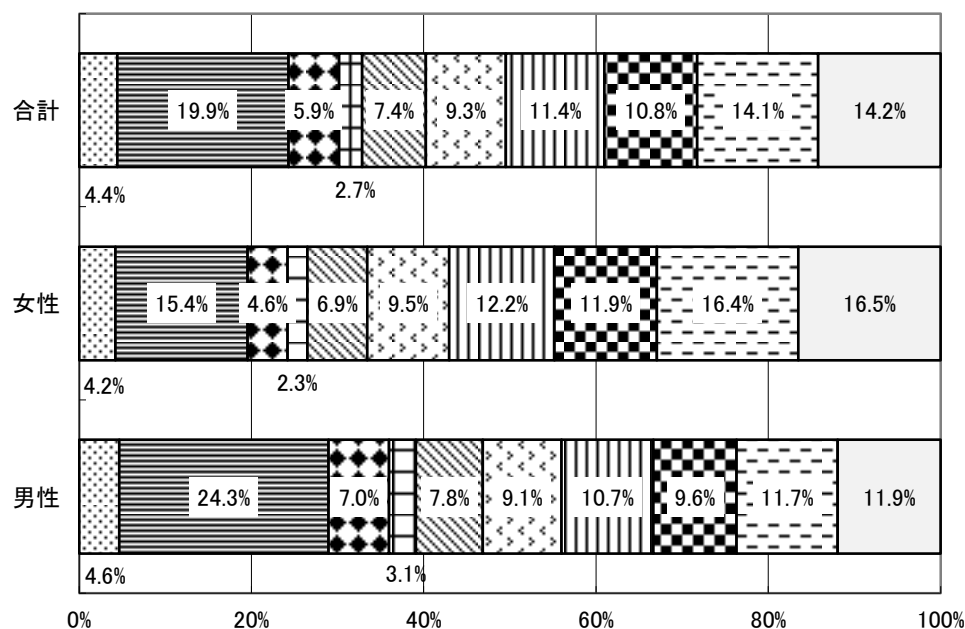
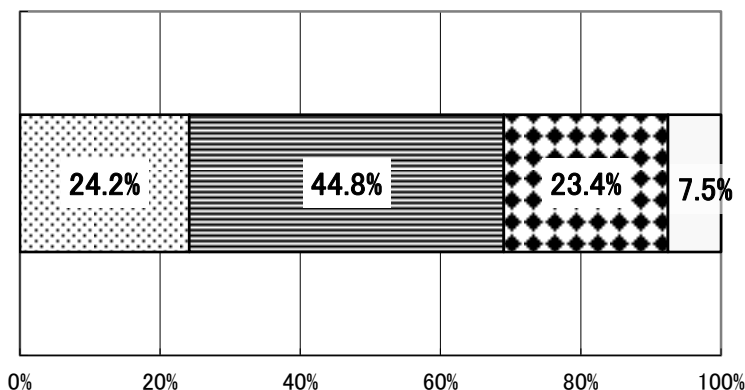
【平成26年総会員数の内訳】

□ 1～100人 □ 101～300人 □ 301～1000人 □ 1001人～

□ 未就学児 □ 小学生 □ 中学生 □ 高校生（～18歳）
 □ ～29歳 □ ～39歳 □ ～49歳 □ ～59歳
 □ ～69歳 □ ～70歳

N=2,730クラブ

N=1,308,836人

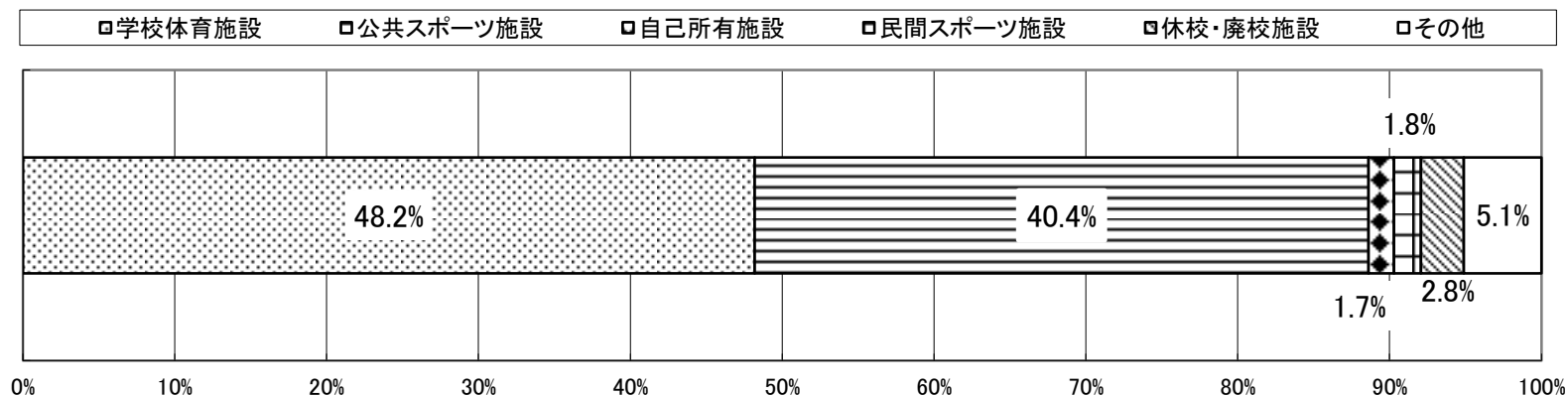


総合型クラブの活動拠点施設

- 総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設は、「学校体育施設」が48.2%で最も多く、次いで「公共スポーツ施設」が40.4%である。
- クラブハウスを有するクラブの割合は48.0%である。

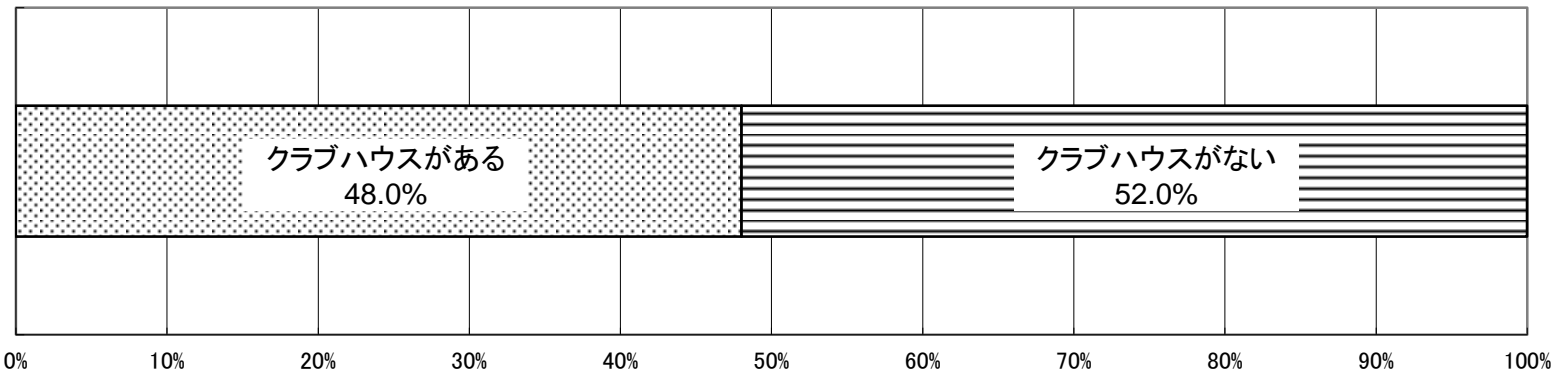
【活動拠点施設の種類】

N=2,756クラブ



【クラブハウス専用施設の有無】

N=2,755クラブ

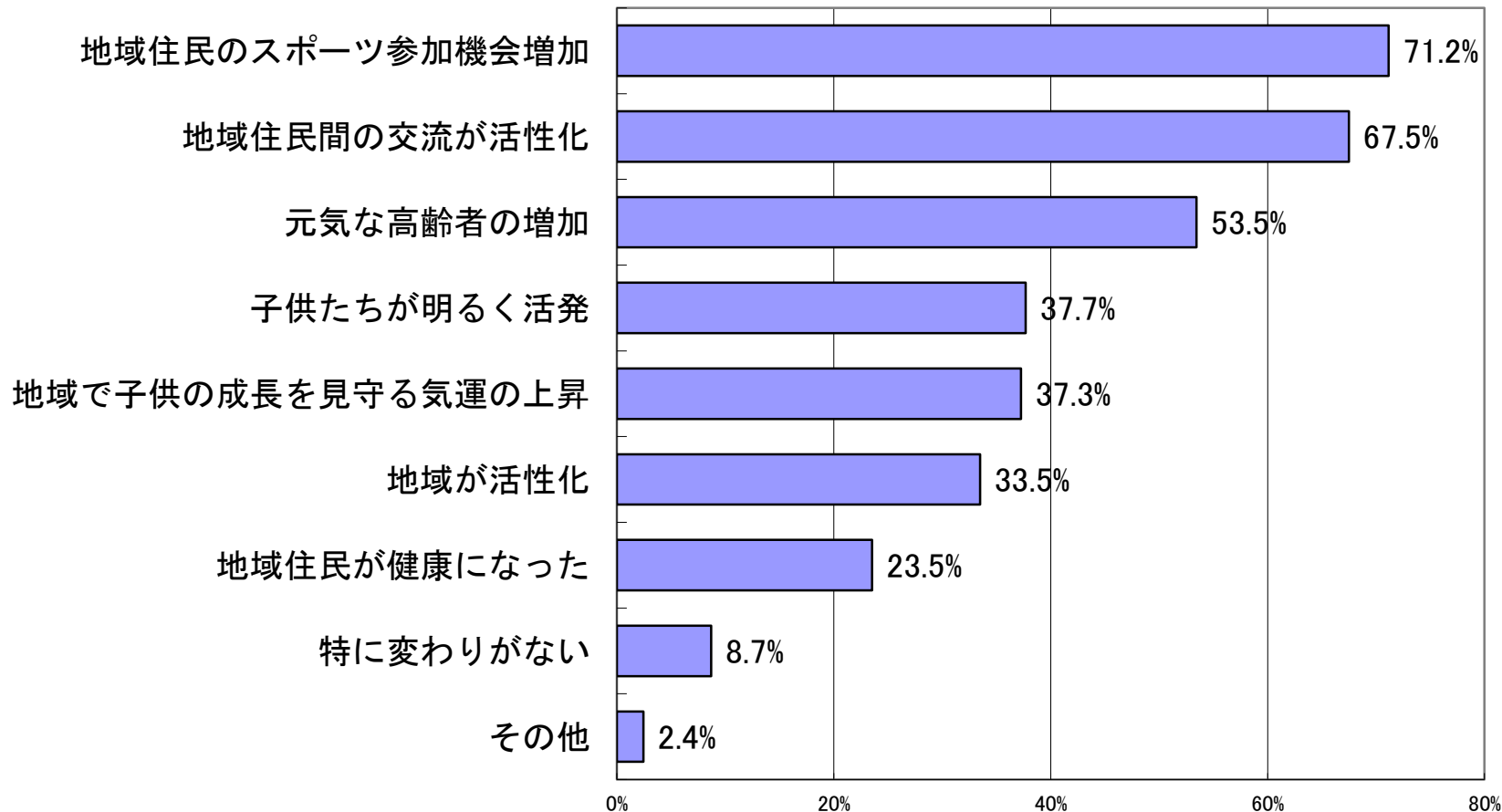


「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果

○総合型地域スポーツクラブの設立効果について、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(71.2%)、「地域住民間の交流が活性化した」(67.5%)、「元気な高齢者が増加した」(53.5%)などを挙げている。

【クラブの設立効果(複数回答可)】

N=2,694クラブ

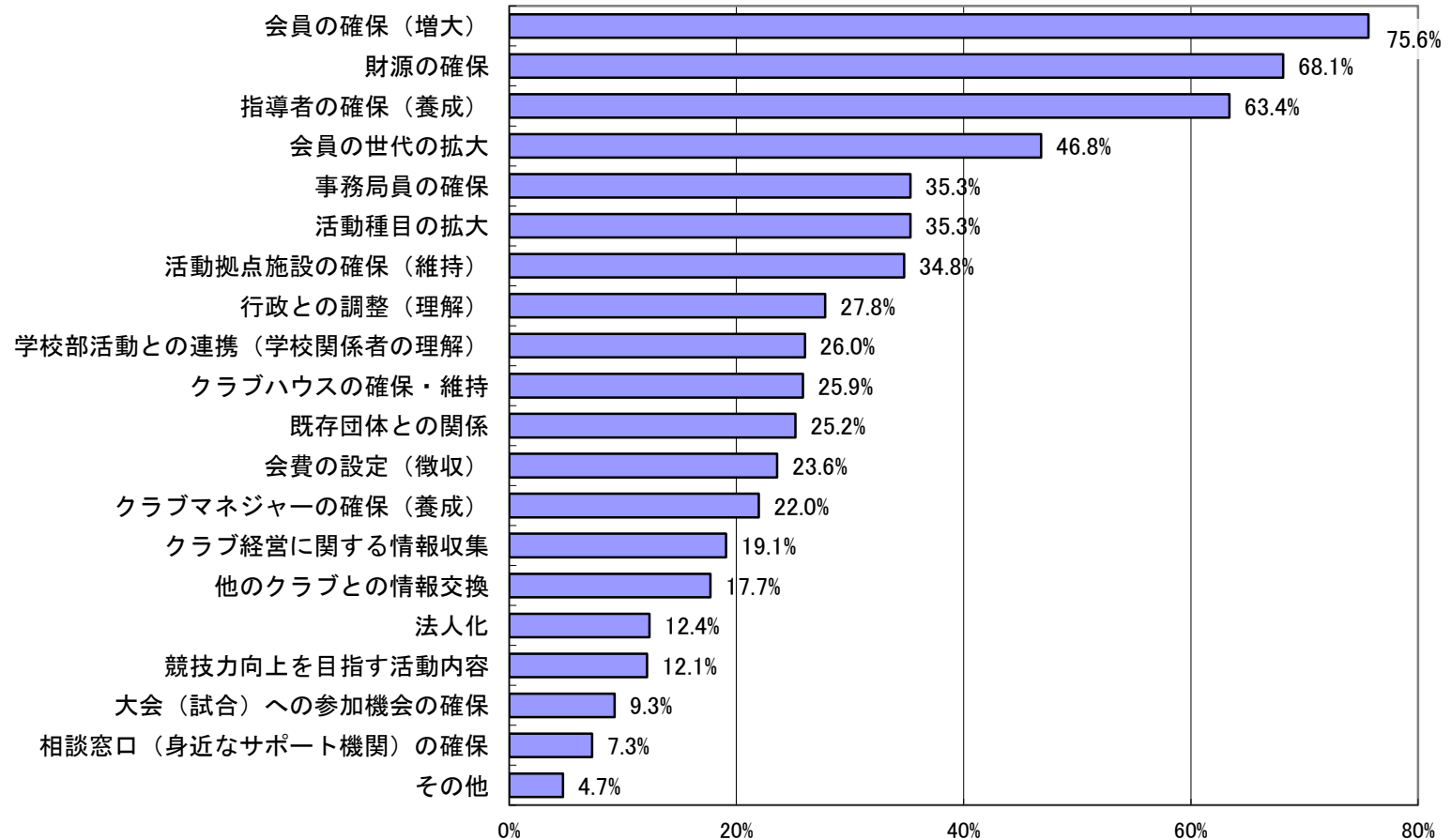


総合型クラブの課題

○総合型地域スポーツクラブの課題に関する、総合型地域スポーツクラブを対象とした調査では、「会員の確保(増大)」が最も多く(75.6%)、次いで「財源の確保」が68.1%、「指導者の確保(養成)」が63.4%である。

【総合型クラブの課題(複数回答可)】

N=2,704クラブ

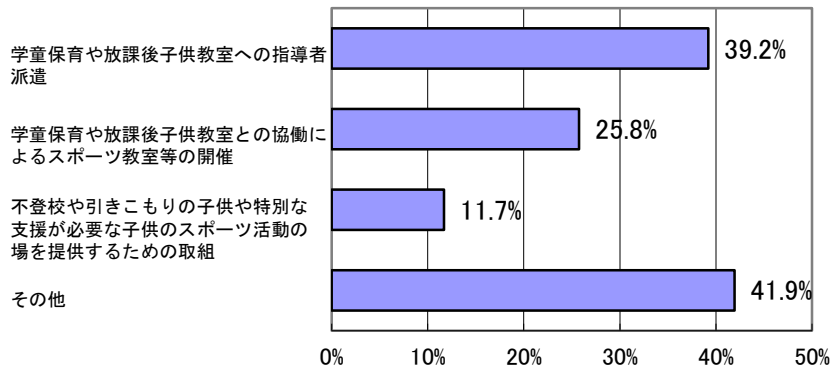


クラブの特色ある取組

- 総合型クラブの中には、「子育て支援」「学校との連携」「地元大学や企業との連携」「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」といった特色のある取組を行っているクラブもある。
- 「子育て支援」では、「学童保育や放課後子供教室への指導者派遣」が最も多く39.2%である。
- 「学校との連携」では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く35.6%である。
- 「地元大学や企業との連携」では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く33.9%である。
- 「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」では、「トップアスリート(引退後の選手等)を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く37.0%である。

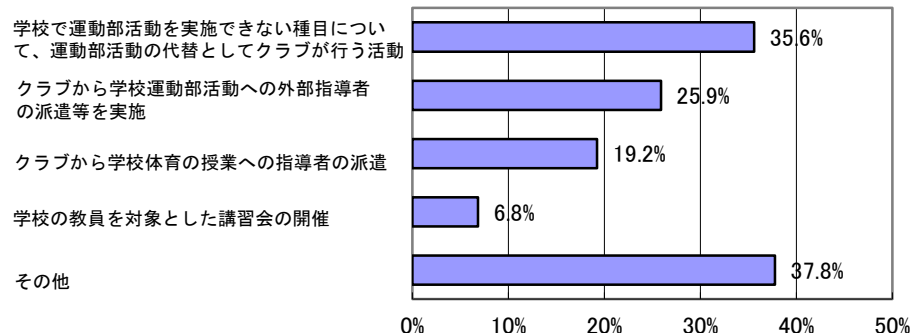
【子育て支援(複数回答可)】

N=916クラブ



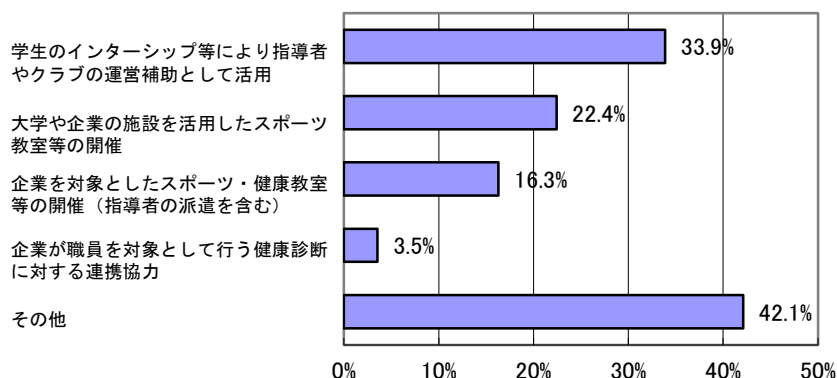
【学校との連携(複数回答可)】

N=1,112クラブ



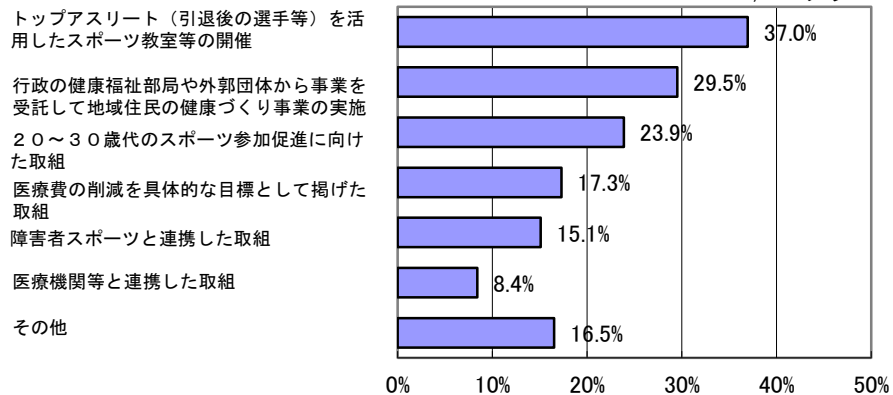
【地元大学や企業との連携(複数回答可)】

N=620クラブ



【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等(複数回答可)】

N=1,047クラブ



3. スポーツ人材

日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数

○日本体育協会公認スポーツ指導者(スポーツリーダーを含む)は2015年度は合計で、457,193人登録されており、2013年度と比較して、約40,000人増加している。また、競技別指導者数全体ではやや減少している。

資格区分	資格名	登録者数(人)	
		2013年度	2015年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	247,824	289,930
競技別指導者資格	指導員	104,309	104,653
	上級指導員	14,784	12,924
	コーチ	14,988	16,525
	上級コーチ	5,092	4,996
	教師	3,830	3,350
	上級教師	1,549	1,355
フィットネス資格	スポーツプログラマー	4,759	3,718
	フィットネストレーナー	684	517
	ジュニアスポーツ指導員	5,436	4,622
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	2,078	2,623
	スポーツドクター	5,512	5,656
	スポーツ栄養士	127	172
	スポーツデンティスト	2013年度から	67
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	5,096	5,573
	クラブマネジャー	326	393
旧資格	スポーツトレーナー1級	55	32
	スポーツトレーナー2級	128	82
合計(スポーツリーダーを含まない)		168,753	167,263
合計(スポーツリーダーを含む)		416,577	457,193

競技別指導者資格指導者数

競技名	登録者数(人)	
	2013年度	2015年度
サッカー	32,386	34,254
水泳	19,729	17,563
バレーボール	14,666	15,028
ソフトボール	13,449	12,338
バスケットボール	6,350	8,003
テニス	5,429	4,731
スキー	4,850	4,263
弓道	4,214	4,724
空手道	4,084	3,793
卓球	3,466	3,129
:		
合計	145,552	143,803

スポーツボランティア活動の内容

○平成26年度の調査によれば、スポーツボランティア実施率は7.7%であり、活動内容をみると『日常的な活動』の「スポーツ指導」(平均36.7回)が最も多く、次いで「団体・クラブの運営や世話」(平均35.0回)であり、日常的な活動に取り組んでいる者の割合が多い。

1. スポーツボランティア実施率(平成26年度) : 7.7% (約800万人)

2. スポーツボランティア活動の内容

スポーツボランティア活動の内容		実施率 (%) ※1	実施回数 (回/年) ※2
日常的な活動	スポーツの指導	31.2	36.7
	スポーツの審判	27.9	10.7
	団体・クラブの運営や世話	34.4	35.0
	スポーツ施設の管理や手伝い	9.1	19.2
地域の スポーツイベント	スポーツの審判	22.1	5.6
	大会・イベントの運営や世話	53.2	4.5
全国・国際的 スポーツイベント	スポーツの審判	2.6	2.8
	大会・イベントの運営や世話	7.8	1.8

「スポーツボランティア活動」とは、報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間などを提供して地域社会や個人・団体のスポーツ推進のために行う活動であり、「スポーツボランティア実施率」とは、回答者(満20歳以上の男女)中の過去1年間にスポーツボランティア活動を行ったことが「ある」と回答した者の割合を示している。

※1 過去1年間に何らかのスポーツにかかわるボランティア活動を行ったことがあると回答した者のうち、その活動の種類(複数回答)。

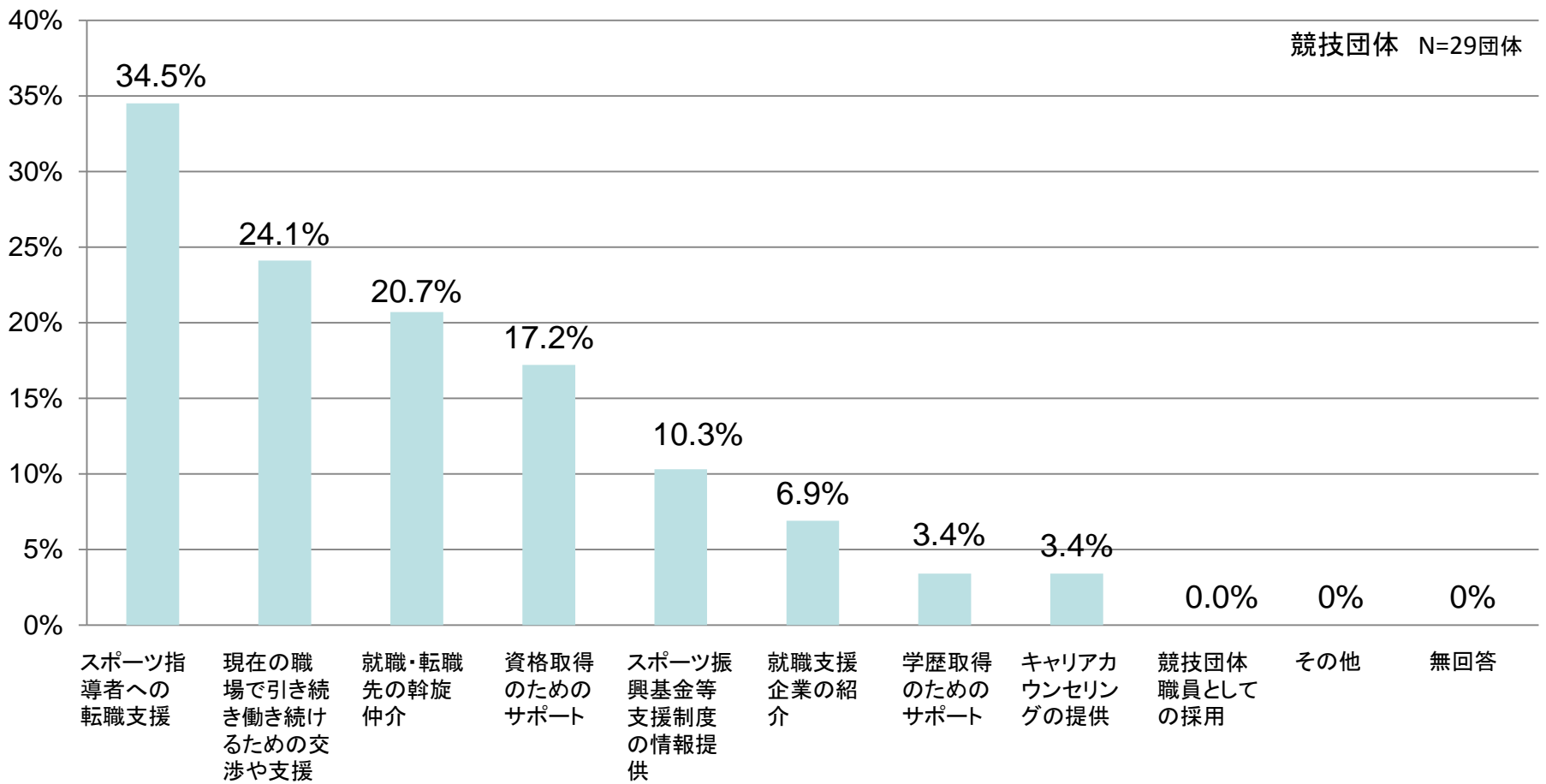
※2 該当する種類の活動を行った者のうち、その実施回数の平均。

(出典) 笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2014」

現役を引退しようとする選手への支援

○オリンピック競技の競技団体を対象に、「現役を引退しようとする選手へ支援していること」について尋ねたところ、「スポーツ指導者への転職支援(34.5%)」が最も多い。

【競技団体が現役を引退しようとする選手へ支援していること(複数回答)】



(出典)文部科学省「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業報告書」(平成20年)

スポーツ推進委員の概要

(1) 経緯

明朗・快活で活力に富んだ国民生活を確立するためにはスポーツの持つ役割が大きいことから、地方の体育指導組織を確立し、その活発な活動を通して、生活に直結したスポーツの振興を図るとの趣旨で、昭和32年に事務次官通達に基づき体育指導委員制度が発足し、昭和36年に成立した「スポーツ振興法」(昭和36年法律第141号)において「体育指導委員」が法的に位置付けられた。

「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号)への改正により、スポーツ振興法で規定されていた体育指導委員は、これまでの職務に加えて「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整」が規定されるとともに、こうした職務内容にふさわしい名称として「スポーツ推進委員」が採用された。

(2) スポーツ推進委員の役割

市町村におけるスポーツ推進のための実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言、事業の企画立案や連絡調整、地域住民や行政、スポーツ団体等の間を円滑に取り持つ等のコーディネーターとして、地域スポーツ推進の中核的な役割が期待されている。

(3) 現状

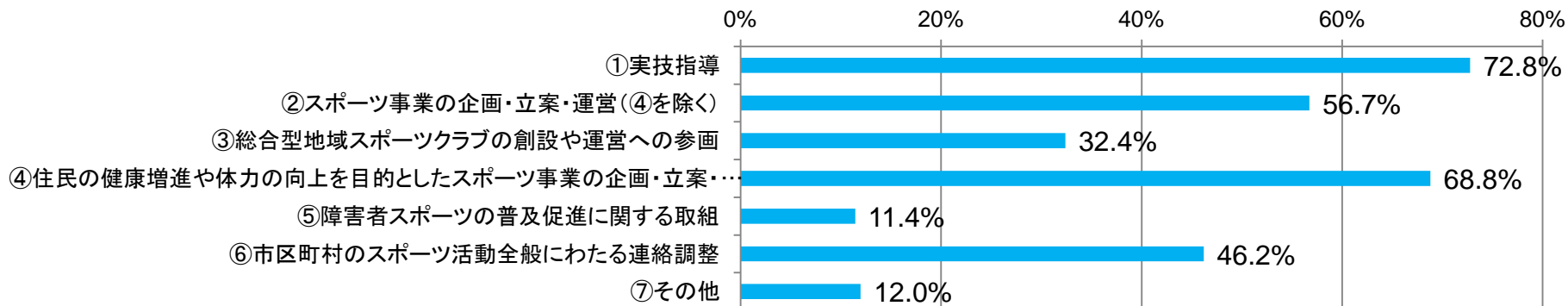
スポーツ推進委員数

51,310人(男性:35,434人・女性:15,876人)

(出典)(公社)全国スポーツ推進委員連合HP「平成27年度都道府県別スポーツ推進委員数」

○スポーツ推進委員が行っている活動

(行っていると回答した市町村の割合)



(出典)文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)